

第 四 次
行政改革大綱推進計画
※令和7年度実施計画調書※



令和7年7月
いちき串木野市

第四次行政改革大綱推進計画（R3～R7年度） 推進項目担当一覧

項目番号	細目	項 目 名	主たる担当
1	1	定員管理計画の着実な推進	総務課
		職員の給与の適正化	総務課
	2	組織機構の再編・整備	組織機構等改革部会・総務課
		消防体制の見直し	消防本部
		広域連携の推進	組織機構等改革部会・企画政策課
	3	ICTの活用	総務課
	4	職員研修の推進	総務課
		人事評価制度の充実	総務課
		職員能力の活用	総務課
2	1	財政改善計画の着実な推進	財政課
	2	公共施設の適正化	財政基盤等改善部会・財政課
		学校等の統廃合	教育総務課
	3	事務事業の見直し	財政基盤等改善部会・総務課
		補助金の見直し	財政基盤等改善部会・財政課
	4	ふるさと納税の推進	シティセールス課
		徴収率の向上	—
		1 市税	税務課
		2 住宅使用料	都市建設課
		3 保育料	子どもみらい課
		4 国民健康保険税	税務課
		5 介護保険料	税務課
	3	使用料・手数料の見直し	財政基盤等改善部会
	4	市有財産の有効活用	財政基盤等改善部会
	5	企業誘致の推進	産業立地課
	5	民間委託の推進	財政基盤等改善部会
	6	水道事業の経営健全化の推進	上下水道課
		1 水道使用料の徴収率の向上	
		下水道事業の経営健全化の推進	
		1 公共下水道使用料の徴収率の向上	
		2 公共下水道事業受益者負担金の徴収率の向上	財政課
		3 土地開発公社分譲地の販売促進	
3	1	職員の接遇の向上	市民サービス向上部会・総務課
		窓口等行政サービスの充実	市民サービス向上部会・総務課
	2	まちづくり協議会による地域活動の支援	まちづくり防災課
		地域内分権の推進	まちづくり防災課

第四次行政改革大綱推進計画（R3～R7年度） 推進項目担当一覧

項目番号			細目	項 目 名	効 果 目 標 額						
					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	計	
1	1	1		定員管理計画の着実な推進	17,530	81,620	88,980	126,140	178,300	492,570	
		2		職員の給与の適正化	—	—	—	—	—	—	
	2	1		組織機構の再編・整備	—	—	—	—	—	—	
		2		消防体制の見直し	—	—	—	—	—	—	
		3		広域連携の推進	—	—	—	—	—	—	
	3	1		ICTの活用	—	—	—	—	—	—	
	4	1		職員研修の推進	—	—	—	—	—	—	
		2		人事評価制度の充実	—	—	—	—	—	—	
		3		職員能力の活用	—	—	—	—	—	—	
2	1	1		財政改善計画の着実な推進	—	—	—	—	—	—	
	2	1		公共施設の適正化	(1,900)	(9,000)	(9,000)	(12,000)	(12,000)	(43,900)	
		2		学校等の統廃合	—	—	—	—	—	—	
	3	1		事務事業の見直し	4,000	31,000	31,000	53,000	53,000	172,000	
		2		補助金の見直し	4,000	5,000	6,000	10,000	11,000	36,000	
	4	1		ふるさと納税の推進	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	1,250,000	
		2		徴収率の向上	2,820	2,820	2,820	2,820	2,820	14,100	
			1		市税	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	14,000
			2		住宅使用料	10	10	10	10	10	50
			3		保育料	10	10	10	10	10	50
			4		国民健康保険税	(1,300)	(1,300)	(1,300)	(1,300)	(1,300)	(6,500)
			5		介護保険料	(1,300)	(1,300)	(1,300)	(1,300)	(1,300)	(6,500)
		3		使用料・手数料の見直し	—	—	—	—	—	—	
		4		市有財産の有効活用	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000	
		5		企業誘致の推進	—	—	—	—	—	—	
	5	1		民間委託等の推進	—	—	—	—	—	—	
	6	1		水道事業の経営健全化の推進	—	—	—	—	—	—	
			1		水道使用料の徴収率の向上	(92)	(92)	(92)	(92)	(92)	(460)
		2		下水道事業の経営健全化の推進	—	—	—	—	—	—	
			1		公共下水道使用料の徴収率の向上	(29)	(29)	(29)	(29)	(29)	(145)
	2			公共下水道事業受益者負担金の徴収率の向上	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(50)	
	6	3		土地開発公社分譲地の販売促進	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(9,000)	(45,000)	
3	1	1		職員の接遇の向上	—	—	—	—	—	—	
		2		窓口等行政サービスの充実	—	—	—	—	—	—	
	2	1		まちづくり協議会による地域活動の支援	—	—	—	—	—	—	
		2		地域内分権の推進	—	—	—	—	—	—	
合 計					288,350	380,440	388,800	451,960	505,120	2,014,670	

※1 高い徴収率の維持を図るため、「徴収率の向上」の項目に新たに保育料を追加した。

※2 「公共施設の適正化」の項目については、効果額は「事務事業見直し」と重複しているものがあるため、括弧書きで掲載し、効果額としては計上しない。

※3 「公共下水道使用料の徴収率の向上」及び「公共下水道事業受益者負担金の徴収率の向上」については、令和2年度からの公営企業会計移行に伴い、水道使用料と同じく括弧書きへ変更し、効果額としては計上しない。

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	1. 1. 1		所管	総務課								
項目名	定員管理計画の着実な推進											
内 容	人口減少に伴う職員減に対応するため、中長期的な視点により、再任用職員や会計年度任用職員を含めた定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努める。					具体的 取 組	①定員管理 ②次期計画の検討・策定					
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①定員管理							②次期計画の検討・ 策定		【総職員数目標】 R2年度 576人 一般職員332人 〔うち再任用14人〕 会計年度任用244人 R7年度 508人 一般職員322人 〔うち再任用33人〕 〔うち定年延長18人〕 会計年度任用186人		
効果額 (千円)	17,530		81,620		88,980		126,140		178,300		計画	
	45,870		64,800		59,520		△ 21,780				実績	
7年度 月別計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	4/26大卒程度 第1次試験 ※8/1付 ◆ 中途採用試験 大卒と同日実 施 定員管理計画 の進行管理	5/17大卒程度 第2次試験 5/13定年引上 げ・再任用制 度説明会 職員採用計画	6/2大卒程度 合格発表 → 早期退職募集 5/26～8/18 まで	定員管理方針 (骨子)検討、 職員数シュミ レーション	8/1付採用 ※2人予定 ◇第1回本部 会議(方針素 案の提案) ※関係課協議 ◆	高卒程度 募集開始 ◆	高卒程度 第1次試験 →	高卒程度 第2次試験 →		1/18追加試験 (事務、消防) 第1次試験 ◇第3回本部 会議で決定	2/8追加試験 (事務、消防) 第2次試験 →	◎公表
7年度 取組状況	【上半期のまとめ】					【年間のまとめ】						

【様式2】
第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	1. 1. 2		所管	総務課									
項目名	職員の給与の適正化												
内 容	職員の意欲・能力が最大限発揮できる組織の実現に向けて、人事評価制度も含めた総合的な給与制度の見直しによる効果的な給与制度の確立を目指す。							具体的 取 組	①総合的な給与制度の見直し ②運用				
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①見直し検討 ②運用 →												
効果額 (千円)	—		—		—		—		—		計画		
	—		—		—		—		—		実績		
7年度 月別計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	①制度内容・ 給与体系検討	→	→	市長・副市長 の了承				運用の再確認	対象職員の洗 い出し →	1/1昇給	人為評価結果 の集計、分析	4/1昇給準備	
7年度 取組状況	【上半期のまとめ】							【年間のまとめ】					

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	1. 2. 1	所管	組織機構等改革部会・総務課									
項目名	組織機構の再編・整備											
内 容	令和2年度に策定した組織機構の見直し計画に基づき、効率的な組織体制を推進するため、組織機構を見直すとともに、支所・出張所のあり方を検討する。						具体的 取 組	①組織機構見直し計画に基づく見直し ②支所・出張所のあり方の検討				
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備 考						
	①見直し検討 ②再編											
効果額 (千円)	—	—	—	—	—	計画						
	—	—	—	—	—	実績						
7年度 月別計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	※必要に応じて組織部会開催	市民総合窓口 係(市来庁舎) のあり方検討・ 協議	市長・副市長 へ説明	業務内容、人 員の見直し検 討 ①各課ヒア リング		9月議会の全 協で説明					②各課ヒア リング	◇R8.2月～ 一部業務(住 民異動業務) の移管 ※主に転入転 出とそれに関 わる手続き
7年度 取組状況	【上半期のまとめ】 ・各課ヒアリング(全課7月)						【年間のまとめ】					

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	1. 2. 2	所管	消防本部										
項目名	消防体制の見直し												
内 容	現有の消防本部・消防署及び消防分団の人員等を最大限に活かす消防体制の見直しを検討する。						具体的 取 組	①消防の広域化の検討 ②分遣所の統廃合を含めた消防庁舎の増改築又は新築の協議・検討 ③人口減少等に伴う消防団組織及び消防団員の定数の見直し					
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備 考							
	①～③の実施					①消防広域化の期限(令和11年4月まで) ②感染防止対策に特化した改修工事の実施(消毒室) ③定数見直しを提案							
効果額 (千円)	—	—	—	—	—	計画							
	—	—	—	—	—	実績							
7年度 月別計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	① ② ③												
7年度 取組状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】						

【様式2】
第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	1. 2. 3	所管	組織機構等改革部会・企画政策課										
項目名	広域連携の推進												
内 容	連携協約など事務の共同処理制度を活用し、広域連携を推進する。						具体的 取 組	①広域的な業務連携の検討					
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①の実施												
効果額 (千円)	－		－		－		－		－		計画		
	－		－		－		－		－		実績		
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		第1回かごしま連携中枢都市圏市長会議幹事会		第1回かごしま連携中枢都市圏ビジョン懇話会	かごしま連携中枢都市圏市長会議					第2回かごしま連携中枢都市圏市長会議幹事会	第2回かごしま連携中枢都市圏ビジョン懇話会	かごしま連携中枢都市圏ビジョン公表	
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】						

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	1. 3. 1		所管	総務課									
項目名	ICTの活用												
内 容	AIやRPAなど、ICTを活用して業務の効率化を図る。							具体的 取 組	①ICTの活用による行政事務のデジタル化の推進 ②RPAによる定型的な作業の自動化の検討・実施				
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①・②の実施												
効果額 (千円)	—		—		—		—		—		計画		
	—		—		—		—		—		実績		
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	①DX推進計画に基づきデジタル化の推進												
	②RPAの新規業務の導入検討及び既存業務の改修												
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】							【年間のまとめ】					

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	1. 4. 1		所管	総務課									
項目名	職員研修の推進												
内 容	多様化する市民ニーズや新たな行政課題に柔軟かつ迅速に対応できるよう職員の能力向上に努めるため、他団体等への派遣も含め、職員研修を推進する。						具体的 取 組	①人材育成基本方針の運用 ②人事交流・派遣研修の実施					
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①運用												
	②研修の実施												
効果額 (千円)	—		—		—		—		—		計画		
	—		—		—		—		—		実績		
7年度 月別計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	①職員研修派遣	◇全職員対象 人事評価(目標管理研修) 4/30、5/1			※次年度の職員研修派遣先の検討	次年度派遣職員の募集(公募)			▶ 決定			▶	
	②庁外研修(自治研修センター)										◇全職員 ハラスメント研修		◇次年度の研修内容の検討、企画
	③新規採用職員研修(庁内外)							◇全職員 ゲートキーパー養成研修					
7年度 取組状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】						

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	1. 4. 2	所管	総務課										
項目名	人事評価制度の充実												
内 容	人事評価システムの見直しにより能力・実績に基づく人事管理を推進し、組織全体の士気高揚、公務能率の向上を図る。						具体的 取 組	①人事評価システムの見直し ②運用					
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備 考							
	①見直し検討	→											
	②運用						→						
効果額 (千円)	—	—	—	—	—	計画							
	—	—	—	—	—	実績							
7年度 月別計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	・組織目標設定 ← ・目標管理研修の開催 4/30、5/1	・目標設定 ・期首面談 ・評価シート提出 →		評価シート (業績評価) 内容の入力 作業 ←→			中間面談の 実施 ←→	◇当初予算 要求(人事評 価システム 導入費)			・自己評価 ・期末面談の 実施(1次評 価者、2次評 価者) ←→	評価シートの 回収、集計、 分析 →	評価結果の 公表 ・人事異動等 の活用検討
7年度 取組状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】						

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	1. 4. 3	所管	総務課									
項目名	職員能力の活用											
内 容	積極的な政策提言や事務改善に関する職員提案制度を実施し、職員の問題意識の向上と能力活用による効率的・効果的な行政運営に向けた取組を行う。						具体的 取 組	①職員の問題意識の向上 ②職員提案制度の実施				
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備 考						
	①・②の実施											
効果額 (千円)	—	—	—	—	—	計画						
	—	—	—	—	—	実績						
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	①・②の 実施											
								予算要求 (各課)		法制委員会 (各課)		議決分につ いて、翌年度 から実施
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】					

【様式2】
第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書（令和7年度）

番 号	2. 1. 1		所管	財政課								
項目名	財政改善計画の着実な推進											
内 容	財政運営上の具体的な数値目標を示した「財政改善計画」を策定し、計画的で健全な財政運営を行う。						具体的 取 組	①進行管理 ②次期計画の検討・策定				
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		備 考	
	①進行管理 基金(財調、市債)残高 2,862 市債残高 20,016 経常収支比率 95.9 実質公債費比率 12.1 (単位:百万円、%)		基金(財調、市債)残高 2,723 市債残高 18,809 経常収支比率 95.1 実質公債費比率 12.4 (単位:百万円、%)		基金(財調、市債)残高 2,604 市債残高 17,684 経常収支比率 94.4 実質公債費比率 12.4 (単位:百万円、%)		基金(財調、市債)残高 2,543 市債残高 16,630 経常収支比率 93.6 実質公債費比率 11.6 (単位:百万円、%)		基金(財調、市債)残高 2,488 市債残高 15,663 経常収支比率 92.4 実質公債費比率 10.8 (単位:百万円、%)		②次期計画検討 【7年度目標】 ●基金残高48億5,100万円 ・財調、市債管理 24億8,800万円 ・その他特目 23億6,300万円 ●市債残高 156億6,300万円 ●経常収支比率 92.4% ●実質公債費比率 10.8%	
効果額 (千円)	—		—		—		—		—		計画	
	—		—		—		—		—		実績	
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	・進行管理 ※随時 ←				・検証、分析		・翌年度予算 編成方針	・予算ヒア リング ※12月まで ←		・査定 →		
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】					

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 2. 1	所管	財政基盤等改善部会・財政課									
項目名	公共施設の適正化											
内 容	公共施設等個別施設計画に基づき、年次的に市内の公共施設の譲渡・廃止等を行うことで、財政負担の軽減及び平準化を図る。						具体的 取 組	①令和2年度に策定した公共施設等個別施設計画に基づく対象施設の譲渡・廃止・取り壊し				
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①の実施									効果額は、2.3.1事務事業の見直しと重複		
効果額 (千円)	(1,900)	(9,000)		(9,000)		(12,000)		(12,000)		計画		
	(1,914)	(6,384)		(9,601)		(12,084)				実績		
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	具体的取組①の実施											
	第2期公共施設等総合管理計画及び第2期建物系個別施設計画						策定					
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】					

【様式2】
第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 2. 2		所管	教育総務課									
項目名	学校等の統廃合												
内 容	本市小・中学校統廃合基準について検証・見直しを行うとともに、幼稚園・小・中学校の統廃合を検討する。						具体的 取 組	①旭幼稚園の閉園 ②小・中学校統廃合基準の見直し ③統廃合の適否の検討 ④保護者等の意向把握					
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①旭幼稚園の閉園 ②～④の実施												
効果額 (千円)	－		－		－		－		－		計画		
	－		－		－		－		－		実績		
7年度 月別計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	【中学校】	総務部会 通・P・部部会	開校準備委員会	総務部会 通・P・部部会	総務部会 通・P・部部会	開校準備委員会	総務部会 通・P・部部会	総務部会 通・P・部部会	開校準備委員会	総務部会 通・P・部部会	開校準備委員会 総務部会 通・P・部部会		
	【幼稚園】	保護者との意 見交換(随時)			【小学校】	小学校統廃合に 関する意見交換又は アンケート調査			取りまとめ	方針案検討			
		統廃合検討会議	(随時)								総合教育会議		
7年度 取組状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】						

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書（令和7年度）

番 号	2. 3. 1	所管	財政基盤等改善部会・総務課									
項目名	事務事業の見直し											
内 容	徹底した事務事業の見直しにより、最少経費・最大効果の市政運営を目指す。						具体的 取 組	①事務事業の必要性・効果検証 ②事務事業の廃止・縮小等の実施				
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備 考						
	①・②の実施 →											
効果額 (千円)	4,000	31,000	31,000	53,000	53,000	計画						
	7,048	22,747	24,070	26,034		実績						
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	①・②の 実施 →											
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】					

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 3. 2		所管	財政基盤等改善部会・財政課									
項目名	補助金の見直し												
内 容	市が独自で支出する補助金について、必要性、効果等の検討を行い、3年を基本に見直しを行うとともに、新たな補助金等の導入については、サンセット方式を基本に検討する。						具体的 取 組	①個人向け補助金の見直し(R1から反映) ②団体運営補助金の見直し(R2から反映) ③事業等補助金の見直し(R3から反映) ④投資的補助金の見直し(R3から反映) ⑤イベント補助金の見直し(R4から反映)					
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①検討 ③反映 ④反映 ⑤検討		反映 ②検討 反映		反映 検討 検討		検討 反映 反映 検討		反映 検討 反映				
効果額 (千円)	4,000		5,000		6,000		10,000		11,000		計画		
	7,047		7,612		7,762		11,663				実績		
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	②の実施												
								予算要求 (各課)		法制委員会 (各課)		議決分につ いて、翌年度 から実施	
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】												

【様式2】
第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 4. 1		所管	シティセールス課									
項目名	ふるさと納税の推進												
内 容	ふるさと納税を推進し、積極的な財源確保の取組を行う。							具体的 取 組	①ふるさと納税の推進による財源の確保				
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①の実施										【寄附目標額】 15億円		
											※(15億円-10億円)×1/2=2億5,000万円 寄附金に対する経費率50%以内		
効果額 (千円)	250,000		250,000		250,000		250,000		250,000		計画		
	330,830		305,960		408,259		374,952				実績		
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	①特産品PR											→	
	②広告強化					広告の実施						→	
	③一括配送 (経費率対 策)											→	
	④パートナー 企業説明会						④パートナー 企業説明会					→	
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】							【年間のまとめ】					

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 4. 2		所管	税務課・都市建設課・子どもみらい課									
項目名	徴収率の向上												
内 容	市税等の徴収率向上を図るため、納税者等の利便性の向上及び新規滞納者の抑制を図るとともに、滞納整理を強化し、滞納者の効率的な管理と徴収に努める。 内訳は市税、住宅使用料、保育料、国民健康保険税、介護保険料						具体的 取 組	①夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ②催告書・電話による催告の強化 ③滞納処分の強化					
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①～③の実施												
効果額 (千円)	2,820		2,820		2,810		2,810		2,810		計画		
	14,705		11,490		△4,740		1,555				実績		
7年度 月別計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	①～③の実 施												
7年度 取組状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】						

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 4. 2. 1		所管	税務課									
項目名	市税の徴収率の向上												
内 容	市税の徴収率向上を図るため、納税者の利便性の向上及び新規滞納者の抑制を図るとともに、滞納整理を強化し、滞納者の効率的な管理と徴収に努める。						具体的 取 組	①滞納処分の強化 ②口座振替の推進 ③コンビニ収納の導入 ④催告書及び電話催告の強化 ⑤動産・不動産公売の実施					
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①～⑤の実施										個人・法人・固定・軽自(R1実績) 現年 2,640,219,715円(収納額計)×0.1%(平均伸率)=2,640,219円 ① 滞納 17,340,164円×1.3%(平均伸率)=225,422円② ①+②=2,865,641円(効果額2,800千円) ※3ヶ年平均伸率実績(現年0.14%、滞納1.28%)		
効果額 (千円)	2,800		2,800		2,800		2,800		2,800		計画		
	14,485		11,528		△4,575		1,734				実績		
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	・徴収強化月間	→			・夜間徴収 ・市外徴収 ・広報誌掲載 ・徴収対策委員会	・滞納処分強化月間	→	・県市共同文書催告	・徴収強化月間 ・夜間徴収 ・市外徴収 ・広報誌掲載	・県外徴収 ・県市合同公売会	・不動産公売会 ・インターネット公売 ・申告対応	・徴収強化月間 ・市外徴収	
	・催告書発送												
	・QRコード収納												
	・ペイジー口座振替受付登録												
	・コンビニ収納												
	・実態調査												
	・DAIS講座照会												
	・滞納処分												
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】						

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 4. 2. 2	所管	都市建設課										
項目名	住宅使用料の徴収率の向上												
内 容	徴収率の向上を図るため、滞納者との連絡を密にし滞納整理に努め、早期対応により現年度使用料の年度内収納を推進する。						具体的 取 組	①口座振替の推進 ②電話による督促の強化及び状況確認 ③文書による納付指導の強化及び状況確認 ④臨戸徴収・夜間徴収の強化					
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備 考							
	①～④の実施												
効果額 (千円)	10	10	10	10	10	計画							
	319	△ 70	△ 165	△ 178		実績							
7年度 月別計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	口座振替推進											→	
	督促事務											→	
	納付指導											→	
	臨戸徴収 ・夜間徴収											→	
7年度 取組状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】						

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 4. 2. 4		所管	税務課																				
項目名	料金等の徴収率の向上(国民健康保険税)																							
内 容	税の徴収率の向上を図るため、納税者の利便性の向上及び新規滞納者の抑制を図るとともに、滞納整理を強化し、滞納者の効率的な管理と徴収に努める。						具体的 取 組	①滞納処分の強化 ②口座振替の推進 ③コンビニ収納の導入 ④催告書及び電話催告の強化 ⑤動産・不動産公売の実施																
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		備 考													
	①～⑤の実施										(R1実績) 現年 494,313,383円(収納額)×0.2%(平均伸率)=988,626円 ① 滞納 15,442,013円×2.1%(平均伸率)=324,282円② ①+②=1,312,908円(効果額1,300千円) ※3ヶ年平均伸率実績(現年0.23%、滞納2.07%)													
効果額 (千円)	(1,300)		(1,300)		(1,300)		(1,300)		(1,300)		計画 ※特別会計事業のため効果額には反映させない													
	(2,399)		(2,424)		(5,365)		(2,225)				実績													
7年度 月別 計画	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
	・徴収強化月間		→ ・不動産公売会 ・広報誌掲載						・夜間徴収 ・市外徴収 ・広報誌掲載 ・徴収対策委員会		・滞納処分強化 月間		→ ・インターネット公 売		・県市共同文 書催告		・徴収強化月間 ・夜間徴収 ・市外徴収 ・広報誌掲載		・県外徴収 ・県市合同公売 会		・不動産公売会 ・インターネット 公売 ・申告対応		→ ・徴収強化月間 ・市外徴収	
	・催告書発送																							
	・QRコード収納																							
	・ペイジー口座 振替受付登録																							
	・コンビニ収納																							
	・実態調査																							
	・DAIS講座照会																							
	・滞納処分																							
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】												【年間のまとめ】											

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 4. 2. 5		所管	税務課									
項目名	料金等の徴収率の向上(介護保険料)												
内 容	料の徴収率の向上を図るため、納税者の利便性の向上及び新規滞納者の抑制を図るとともに、滞納整理を強化し、滞納者の効率的な管理と徴収に努める。						具体的 取 組	①滞納処分の強化 ②口座振替の推進 ③コンビニ収納の導入 ④催告書及び電話催告の強化 ⑤動産・不動産公売の実施					
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備 考							
	①～⑤の実施					(R1実績) 現年 667,914,187円×0.2%(平均伸率)=1,335,828円① 滞納 1,879,214円×2.7%(平均伸率)=50,738円② ①+②=1,386,566円(効果額1,300千円) ※3ヶ年平均伸率実績(現年0.16%、滞納2.73%)							
効果額 (千円)	(1,300)	(1,300)	(1,300)	(1,300)	(1,300)	計画 ※特別会計事業のため効果額には反映させない							
	(2,412)	(1,126)	(2,093)	(3,458)		実績							
7年度 月別計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	・徴収強化月間	→ ・不動産公売会 ・広報誌掲載			・夜間徴収 ・市外徴収 ・広報誌掲載 ・徴収対策委員会	・滞納処分強化 月間	→ ・インターネット公 売	・県市共同文 書催告	・徴収強化月間 ・夜間徴収 ・市外徴収 ・広報誌掲載	・県外徴収 ・県市合同公売 会	・不動産公売会 ・インターネット 公売 ・申告対応	・徴収強化月間 ・市外徴収	
	・催告書発送												
	・QRコード収納												
	・ペイジー口座 振替受付登録												
	・コンビニ収納												
	・実態調査												
	・DAIS講座照会												
	・滞納処分												
7年度 取組状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】						

【様式2】
第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 4. 3		所管	財政基盤等改善部会									
項目名	使用料・手数料の見直し												
内 容	使用料・手数料について、受益者負担の適正化・公正化を図るため、定期的に見直す。						具体的 取 組	①市で独自設定している使用料・手数料の見直し検討（原価計算を含めた検討）					
年度別 計 画 （全体 計画）	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①の実施												
効果額 （千円）	－		－		－		－		－		計画		
	－		－		－		－		－		実績		
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	・見直し検討							・予算ヒア リング ※12月まで		・査定			
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】						

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 4. 4		所管	財政基盤等改善部会									
項目名	市有財産の有効活用												
内 容	未利用財産の売却促進や基金等を含めた資産の有効活用を図る。また、売却収入については基金に積み立て、公共施設適正化のための財源の確保に努める。						具体的 取 組	①公共施設の適正化により廃止した財産を普通財産に所管変更 ②未利用財産の処分価格の検討 ③公売等による処分 ④売却収入の基金への積立					
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	②処分価格の検討										②については、対象の追加があった場合、その都度追加実施する。		
	①③④の実施												
効果額 (千円)	10,000		10,000		10,000		10,000		10,000		計画		
	1		59,096		8,291		2,178				実績		
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	・対象物件の 測量、不動産 鑑定、公 売												
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】						

【様式2】
第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 4. 5		所管	産業立地課									
項目名	企業誘致の推進												
内 容	西薩中核工業団地等への企業誘致を推進し、産業の活性化を図るとともに、新たにIT関連企業の誘致にも取り組み、幅広く雇用の場の確保等を図る。						具体的 取 組	①企業誘致の取組の推進					
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①の実施												
効果額 (千円)	－		－		－		－		－		計画		
	－		－		－		－		－		実績		
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		○ゼンショー ホールディン グス立地協 定	○IT企業誘 致支援業務 委託締結			○エルス立 地協定予定		○県企業立 地懇話会(東 京)・企業訪 問					
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】						

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 5. 1	所管	財政基盤等改善部会									
項目名	民間委託等の推進											
内 容	直営で実施している事務事業について、民間委託等を検討し、事務の簡素化を図る。						具体的 取 組	①対象事務事業の把握及び検証 ②民間委託の検討				
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①～②の実施											
効果額 (千円)	—		—		—		—		—		計画	
	—		—		—		—		—		実績	
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	・検討											
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】					

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 6. 1		所管	上下水道課									
項目名	水道事業の経営健全化の推進												
内 容	水道事業の経営について、独立採算を基本とした健全な経営に努める。							具体的 取 組	①使用料の定期的な見直し ②維持管理費の縮減 ③水道使用料の徴収率の向上				
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①～③の実施												
効果額 (千円)	—		—		—		—		—		計画		
	—		—		—		—		—		実績		
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	収納事務委託 廃止												
	・使用料改定 時期の検討 ・督促及び催 告書の送付 ・停水及び臨 戸徴収の実施 ・電話による納 付催促等												
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】							【年間のまとめ】					

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 6. 1. 1	所管	上下水道課										
項目名	水道使用料の徴収率の向上												
内 容	納入者の利便性の向上及び新規滞納者の抑制を図るとともに、滞納整理を強化し、滞納者の効率的な管理と徴収に努める。						具体的 取 組	①夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ②催告書・電話による催告の強化 ③滞納処分の強化					
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備 考							
	①～③の実施					(R1実績) 現年568,287,723円(収納額)×0.0%(平均伸率)=0円① 滞納5,777,214円×1.6%(平均伸率)=92,435円② ①+②=92,435円(効果額92千円) ※3ヶ年平均伸率実績(現年-0.15%、滞納1.55%)							
効果額 (千円)	(92)	(92)	(92)	(92)	(92)	計画							
	(1,069)	(2,134)	(2,644)	(1,083)		実績							
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	・督促及び催告書の送付 ・停水及び臨戸徴収の実施 ・電話による納付催促等												
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】						

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 6. 2	所管	上下水道課									
項目名	下水道事業の経営健全化の推進											
内 容	下水道事業の経営について、事業内容の分析を行うとともに、料金改定を行うなど健全な経営に努める。						具体的 取 組	①維持管理費の縮減 ②下水道使用料等の徴収率の向上 ③使用料の改定				
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備 考						
	①～③の実施											
効果額 (千円)	—	—	—	—	—	計画						
	—	—	—	—	—	実績						
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	・督促及び催告書の送付 ・電話による納付催促等 ・使用料見直し											
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】					

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 6. 2. 1	所管	上下水道課									
項目名	下水道使用料の徴収率の向上											
内 容	納入者の利便の向上及び新規滞納者の抑制を図るとともに、滞納整理を強化し、滞納者の効率的な管理と徴収に努める。						具体的 取 組	①夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ②催告書・電話による催告の強化 ③滞納処分の強化				
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①～③の実施									(H28～H30平均) 現年201,304,628円(収納額)×0.0%(平均伸率)=0円① 滞納 1,092,285円×2.7%(平均伸率)=29,491円② ①+②=29,491円(効果額29千円) ※3ヶ年平均伸率実績(現年0.00%、滞納2.70%)		
効果額 (千円)	(29)	(29)		(29)		(29)		(29)		計画		
	(△1,395)	(△1,514)		(1,215)		(311)				実績		
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	・督促及び催告書の送付 ・臨戸徴収の実施 ・電話による納付催促及び口座振替推進											
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】					

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 6. 2. 2	所管	上下水道課									
項目名	公共下水道事業受益者負担金の徴収率の向上											
内 容	納入者の利便の向上及び新規滞納者の抑制を図るとともに、滞納整理を強化し、滞納者の効率的な管理と徴収に努める。						具体的 取 組	①夜間徴収及び臨戸徴収の強化 ②催告書・電話による催告の強化 ③滞納処分の強化				
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備 考						
	①～③の実施											
効果額 (千円)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	計画						
	(42)	(26)	(48)			実績						
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	・臨戸徴収、 電話催告		【1期納期】			【2期納期】			【3期納期】		【4期納期】	
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】					

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	2. 6. 3		所管	財政課									
項目名	土地開発公社分譲地の販売促進												
内 容	分譲土地の価格等の見直しを行いながら、販売促進に努める。						具体的 取 組	①処分価格の見直し検討 ②市広報紙・HP等での定期的情報提供 ③県宅建協会との協定 ④ハウスメーカーへの情報提供					
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	②③④ 分譲促進活動						①処分価格の見直し検討						
効果額 (千円)	(9,000)		(9,000)		(9,000)		(9,000)		(9,000)		計画		
	(143,066)		(13,119)		(4,257)		(14,272)				実績		
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	・広報紙、HP等での情報提供 ・ハウスメーカー訪問				・新聞広告				・おしらせ版				
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】						

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	3. 1. 1	所管	市民サービス向上部会・総務課										
項目名	職員の接遇の向上												
内 容	接客・電話対応など、市民の立場に立った親切でやさしい行政サービスに努める。						具体的 取 組	①市職員接遇マニュアルの履行推進・検証 ②接遇研修等の実施					
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備 考							
	①・②の実施												
効果額 (千円)	—	—	—	—	—	計画							
	—	—	—	—	—	実績							
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	①市職員接遇マニュアルの履行推進・検証												
	②接遇研修等の実施												
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】						

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	3. 1. 2	所管	市民サービス向上部会・総務課									
項目名	窓口等行政サービスの検証・見直し											
内 容	ホームページ等の充実に努めながら、オンライン申請を活用した窓口申請の簡素化など行政サービスの充実を図る。					具体的 取 組	①ホームページ等の充実 ②行政手続のデジタル化によるオンライン申請の検討・普及					
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備 考						
	①・②の実施 →											
効果額 (千円)	—	—	—	—	—	計画						
	—	—	—	—	—	実績						
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	①ホームページ等の充実 ←											→
	②行政手続きのデジタル化によるオンライン申請の検討・普及 ←	デジタル化等についての情報の収集・共有、調査研究										→
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】					【年間のまとめ】						

【様式2】

第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	3. 2. 1	所管	まちづくり防災課									
項目名	まちづくり協議会による地域活動の支援											
内 容	行政及び住民がともに協力し、市民が主体となった協働のまちづくりを進めるため、まちづくり協議会の活動を支援する。						具体的 取 組	①地区担当職員による支援の充実 ②まちづくり協議会への補助制度による支援の充実				
年度別 計 画 (全体 計画)	3年度	4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①・②の実施											
効果額 (千円)	—	—		—		—		—		計画		
	—	—		—		—		—		実績		
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	①役員会、運営委員会、総会、地区行事等への参加											
	②補助制度による支援の充実 (運営補助、嘱託員補助、ソフト・ハード事業)											
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】						【年間のまとめ】					

【様式2】
第四次行政改革大綱推進計画に係る実施計画調書(令和7年度)

番 号	3. 2. 2		所管	まちづくり防災課									
項目名	地域内分権の推進												
内 容	自治基本条例に基づく住民自治を推進するため、まちづくり協議会への権限・財源移譲を進め、地域内分権の推進を図る。							具体的 取 組	①地区への移譲事務、移譲財源の検討（交流センター等のまちづくり協議会への指定管理等） ②自治基本条例の運用・推進審議会の開催				
年度別 計 画 （全体 計画）	3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		備 考		
	①・②の実施												
効果額 （千円）	－		－		－		－		－		計画		
	－		－		－		－		－		実績		
7年度 月別 計画	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	①移譲事務、財源の検討 （指定管理の継続・見直し 検討）												
					②自治基本 条例の運用・ 審議会開催						②自治基本 条例の運用・ 審議会開催		
7年度 取組 状況	【上半期のまとめ】							【年間のまとめ】					